

# 財政のあらまし

令和3年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度の当初予算を中心に、令和2年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和3年度当初予算や令和2年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<https://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

I 令和3年度当初予算のあらまし .....	1
1 令和3年度当初予算編成についての基本的な考え方 .....	1
2 一般会計予算の概要 .....	3
3 特別会計予算の概要 .....	14
II 令和2年度下半期の財政状況(一般会計) .....	16
III 令和2年度下半期の財政状況(特別会計) .....	23
IV 県有財産の状況 .....	24

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### 〔企業局の部〕

I 令和3年度当初予算の概要 .....	25
II 令和2年度下半期の業務状況 .....	31

#### 〔病院局の部〕

I 令和3年度当初予算の概要 .....	40
II 令和2年度下半期の業務状況 .....	41

#### 〔流域下水道事業の部〕

I 令和3年度当初予算の概要 .....	44
II 令和2年度下半期の業務状況 .....	45

# 第1 群馬県の財政状況

## 令和3年度当初予算のあらまし

### 1 令和3年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和3年2月17日 令和3年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

#### 〔当初予算編成の基本方針〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、県税などの歳入減と、コロナ対応の歳出増が同時に見込まれ、財政状況はますます厳しさを増すと考えられます。

思い切った事業見直しによって、生み出した財源やマンパワーを、県民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症との長期戦を戦い抜くための取組に振り向けました。さらに、昨年12月に策定した「新・群馬県総合計画(ビジョン)」で描いた未来の実現も進めて参ります。

こうした思いを込めて編成した予算であることから、『新型コロナ封じ込め加速予算』、『新たな未来構築予算』といたしました。

#### 〔当初予算の規模〕

令和3年度の一般会計当初予算の総額は、7,650億7,700万円です。

新型コロナウイルス感染症対策に454億円を計上したことなどにより、令和2年度当初予算に比べて200億円、2.7%の増となっております。

#### 〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源について説明いたします。令和3年度の県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化や消費の落ち込みにより、法人関係税や地方消費税などの大幅な減額が予想されます。令和2年度当初予算に比べて120億円の減となる2,345億円と見込みました。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税については、地方財政対策における伸び率等から、令和2年度当初予算に比べ284億円増の1,973億円となる見込みです。

社会保障関係費の増加に加えて、新型コロナウイルス感染症対策に多額の予算を必要とします。国の交付金やふるさと納税などの民間資金の活用により財源確保に努めたほか、財政調整基金を大きく取り崩して予算を編成したところです。

#### 〔重点施策〕

それでは、令和3年度予算の重点施策について、5本の柱に沿って申し上げます。

一つ目は、「コロナとの長期戦を戦い抜く」です。

県民の命と健康を守るため、感染拡大防止対策、医療提供体制の確保や検査体制の充実など、これまでの取組を着実に推進します。国、市町村及び関係機関と連携して、ワクチン接種を円滑に実施します。

また、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策資金により、中小企業の資金繰りを支援するとともに、感染症対策にしっかりと取り組む事業者の経済活動を支援します。

二つ目は、「ニューノーマルの早期実現」です。

人口減少が進む中、限られた人員や財源で新たな行政課題や多様化する行政ニーズに対応するため、部長級のデジタルトランスフォーメーション推進監を設置します。体制もあわせて強化して、行政と産業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。教育関係では、デジタル教育推進室の新設や教育DX推進スタッフの配置などにより学校現場のサポート体制を整

えます。ICTを活用した教育を市町村教育委員会と連携して推進します。

また、引き続き、「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けて、緊急的かつ重点的に防災・減災対策を進めて参ります。あわせて災害発生時に関係機関が結集し、対応するための危機管理センターオペレーションルームを県庁舎7階に整備します。

医療関係では、若手医師の確保に取り組む「ドクターズカムホームプロジェクト」や医師の働き方改革を推進します。「Withコロナ時代」の医療提供体制構築を目指して、遠隔医療を推進します。

三つ目は、「『100年続く自立した群馬』の実現」です。

県庁舎32階に整備した、官民共創スペース「NETSUGEN」等を活用して、地域課題解決のための実証事業や、アートによる地域振興に取り組みます。

新たな時代を切り拓く「始動人」を育成するため、教育のあり方を改革・創造する「教育イノベーション」を推進します。また、少人数学級編制を小学1年から中学3年までの全学年で導入し、ICTを活用した新しい学びと感染症対策を実施します。

「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けて、県産材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及や水素エネルギーの調査研究などに取り組みます。

四つ目は、「新たな富や価値の創出」です。

「ぐんまちゃん」を世界中で認知される人気キャラクターに成長させるため、アニメ作品のテレビ放映を目指すとともに、全国プロモーションを展開します。

また、林業の産業としての自立を目指して、治山・林道事業から林業・木材産業の振興に予算をシフトします。

コロナ禍により抜本的な構造転換が求められる観光については、ニューツーリズムの創出支援やワーケーションの推進などにより、新たな観光スタイルを構築します。

県産農畜産物は最大の可能性を秘めていると考えています。魅力をエビデンスベースで発信する「G-アナライズ&PR」に取り組みます。

また、プロスポーツの活用、eスポーツの推進やロケ誘致の強化などにより、本県に新たな富や価値を創出して参ります。

最後は、「財政の健全性の確保」です。

県民の安全・安心を確保するため、災害発生時等の緊急的な財政出動に備えるとともに、新たな富や価値を生み出す施策に取り組むためには、財政の健全性の確保は極めて重要です。

そのため、厳しい財政状況の中でも、事業の見直しを進め、災害等への備えとして重要な財政調整基金の残高の確保に努めました。

また、投資的経費を抑制し、臨時財政対策債や減収補てん債を除く県債について、発行額を76億円削減し、県債残高も62億円減少させるなど、財政の健全性にも配慮いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策、豚熱への対応や災害対策など、県民の安全・安心を確保することが県政の最重要課題であることは、言うまでもありません。県民の命と暮らしを守るため、引き続き、迅速かつ冷静に対応して参ります。

一方で、本県に新たな富や価値を生み出す取組にも力を尽くして参ります。

令和3年は、20年後の本県の目指す姿を描いた「新・群馬県総合計画（ビジョン）」の最初の年となります。ビジョンを県政の羅針盤として、年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会を目指します。

昨年、「tsulunos」と「NETSUGEN」がオープンし、官民共創コミュニティの中核となる場所が県庁32階に整いました。これらを最大限に活用することで、イノベーションを創出していきます。

コロナとの長期戦を戦い抜くとともに、本県に新たな富や価値を生み出していくため、私自身が先頭に立って、全力を尽くして参ります。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 予算の総額

令和3年度の一般会計当初予算の総額は、7,650億7,700万円で、前年度当初予算に比べて、102.7%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 3	630,440百万円	6.1%	648,438百万円	5.0%
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

## (2) 歳入予算のあらまし

### ① 県 税

県税収入については、令和2年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,345億円(対前年当初比△4.9%、120億円の減)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	差引増減 (A-B) C	対前年度 当初比 C/B	
1 県民税	個人	69,553,258	29.6	70,943,144	△ 1,389,886	△ 2.0
	法人	4,643,553	2.0	6,592,923	△ 1,949,370	△ 29.6
	利子割	219,299	0.1	251,797	△ 32,498	△ 12.9
	小計	74,416,110	31.7	77,787,864	△ 3,371,754	△ 4.3
2 事業税	個人	1,938,269	0.8	2,095,500	△ 157,231	△ 7.5
	法人	49,404,949	21.1	51,595,807	△ 2,190,858	△ 4.2
	小計	51,343,218	21.9	53,691,307	△ 2,348,089	△ 4.4
3 地方消費税	48,200,903	20.5	53,871,492	△ 5,670,589	△ 10.5	
4 不動産取得税	4,935,240	2.1	4,649,066	286,174	6.2	
5 県たばこ税	2,050,816	0.9	2,180,615	△ 129,799	△ 6.0	
6 ゴルフ場利用税	1,074,044	0.5	1,080,710	△ 6,666	△ 0.6	
7 軽油引取税	16,898,403	7.2	17,218,161	△ 319,758	△ 1.9	
8 自動車税	35,549,593	15.2	35,983,919	△ 434,326	△ 1.2	
9 鉦区税	1,461	0.0	1,545	△ 84	△ 5.4	
10 旧法による税	12,616	0.0	16,000	△ 3,384	△ 21.2	
1~10 普通税計	234,482,404	100.0	246,480,679	△ 11,998,275	△ 4.9	
11 狩猟税	17,596	0.0	19,321	△ 1,725	△ 8.9	
12 目的税計	17,596	0.0	19,321	△ 1,725	△ 8.9	
合計	234,500,000	100.0	246,500,000	△ 12,000,000	△ 4.9	

#### 【地方税法等の一部改正（令和3年度税制改正）】

令和3年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

#### ア 自動車税

##### (ア) 環境性能割

- ・ 税率区分について、目標年度が到来した令和2年度燃費基準に代わる令和12年度燃費基準の達成度に応じたものに見直すこととなりました。
- ・ 自家用乗用車において、環境性能割の税率を1%分軽減する特例措置について、新型コロナウイルス感染症の状況及び経済の動向等をふまえ、適用期間を9ヶ月延長し、令和3年12月末までとすることとなりました。

- ・ 非課税措置がとられているクリーンディーゼル車について、2年間をかけて見直すこととなりました。この見直しにより、令和5年度以降については、ガソリン車と同じ燃費基準の達成度に応じた税率区分となります。

○具体的な見直し内容

- ・ 令和3年度は全クリーンディーゼル車が非課税（継続）
- ・ 令和4年度は令和12年度燃費基準60%以上達成車のみ非課税

(イ) 種別割

環境負荷の大きさにより、一定の税率を軽減あるいは重くする特例措置（通称：グリーン化特例）について次のとおり見直すこととなりました。

- ・ 一定の税率を軽減する特例措置（軽課）の適用期限を2年延長。  
併せて、令和3年4月1日以後に初回新規登録等を受けた自家用乗用車に係る特例の適用対象からクリーンディーゼル車を除外。
- ・ 税率を重くする特例措置（重課）の適用期限を2年延長。

イ 軽油引取税

農業用免税軽油を始めとした軽油引取税における課税免除の特例措置について、一部事業区分について見直しを行った上で3年延長し、令和6年3月31日までとすることとなりました。

ウ 不動産取得税

宅地評価土地の取得に係る不動産取得税の課税標準を価格の2分の1とする特例措置並びに住宅及び土地の取得に係る不動産取得税の税率を3%（本則4%）とする特例措置の適用期限を3年延長し、令和6年3月31日までとすることとなりました。

【法人の県民税の特例に関する条例の一部改正】

防災・減災対策や医療・福祉施策をはじめとする県民の幸福度を高めるための群馬県独自の施策を展開するため、法人の県民税の超過課税の適用期間を5年間延長し、令和8年4月30日までとしました。

超過課税の内容 1.0% → 1.8% ※税率については改正ありません。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に従って支出される国からの負担金、補助金等の総称です。医療提供体制の確保や、ワクチン接種に向けた対応などの新型コロナウイルス感染症対策に、国の交付金（緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など）を最大限に活用しており、1,225億3,677万円（対前年比+45.8%、384億9,226万円の増）を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策による歳出の増加や税収の減少などにより財源不足が拡大したことから、財源対策としての基金繰入金が増加し、229億6,989万円（対前年比+46.6%、72億9,840万円の増）を計上しました。

県債は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の大幅増により、1,119億200万円（対前年比+15.9%、153億6,700万円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和3年度と令和2年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	234,500,000	30.7%	246,500,000	33.1%	△12,000,000	△4.9%
2 地方消費税清算金	89,152,890	11.7%	102,099,659	13.7%	△12,946,769	△12.7%
3 地方譲与税	24,000,000	3.1%	36,900,000	5.0%	△12,900,000	△35.0%
4 地方特例交付金	1,200,000	0.2%	1,428,000	0.2%	△228,000	△16.0%
5 地方交付税	132,300,000	17.3%	130,900,000	17.6%	1,400,000	1.1%
6 交通安全対策特別交付金	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
7 分担金及び負担金	2,827,818	0.4%	4,044,905	0.5%	△1,217,087	△30.1%
8 使用料及び手数料	12,195,201	1.6%	12,554,217	1.7%	△359,016	△2.9%
9 国庫支出金	122,536,767	16.0%	84,044,510	11.3%	38,492,257	45.8%
10 財産収入	953,401	0.1%	1,140,081	0.2%	△186,680	△16.4%
11 寄附金	83,169	0.0%	72,891	0.0%	10,278	14.1%
12 繰入金	22,969,894	3.0%	15,671,493	2.1%	7,298,401	46.6%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	9,745,860	1.2%	12,527,244	1.7%	△2,781,384	△22.2%
15 県 債	111,902,000	14.6%	96,535,000	13.0%	15,367,000	15.9%
臨時財政対策債	65,000,000	8.5%	38,000,000	5.1%	27,000,000	71.1%
そ の 他	46,902,000	6.1%	58,535,000	7.9%	△11,633,000	△19.9%
計	765,077,000	100.0%	745,128,000	100.0%	19,949,000	2.7%
内 自主財源	372,438,233	48.7%	394,620,490	53.0%	△22,182,257	△5.6%
内 依存財源	392,638,767	51.3%	350,507,510	47.0%	42,131,257	12.0%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### (3) 歳出予算のあらまし

新型コロナウイルスから県民の命と健康、暮らしを守ることを最優先課題としつつ、20年先を見据えて策定した「新・群馬県総合計画(ビジョン)」のスタートの年でもあり、群馬県に「新たな富」を生み出す取組にも力を入れ、コロナ禍においても「前向きさ」を諦めないという思いで「新型コロナ封じ込め加速予算」、「新たな未来構築予算」予算案を編成いたしました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 重点施策1 コロナとの長期戦を戦い抜く

##### 医療・検査体制の充実

医療提供体制の確保 34,155百万円

新規感染者の増加に十分対応できるよう必要な受入病床の確保や、受入医療機関への支援など医療提供体制を整備。

- ・受入医療機関等確保
- ・軽症者等療養場所確保・運営 ほか

相談・検査体制の充実 4,211百万円

必要な方が、より速やかに診療や検査を受けられるよう相談・診療・検査体制を拡充。

- ・受診・相談センター運営
- ・地域外来・検査センター(PCRセンター)運営
- ・PCR検査等の実施 ほか

ワクチン接種の円滑な実施 56百万円

国、市町村及び関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備や流通対応を行う。

##### 感染拡大防止対策

感染防止に配慮した福祉サービス提供体制の確保 487百万円

介護・障害福祉サービス事業所等が、感染防止対策を講じながら必要なサービス等を継続できる体制構築を支援。

- ・感染症対策を徹底した介護・障害福祉サービス提供支援
- ・医療介護連携による感染症の予防・対策
- ・C-MAT(クラスター対策チーム)の運営 ほか

児童養護施設等への感染症対策強化 64百万円

施設に専門家を派遣し感染防止対策の実地指導を行うとともに、感染者が発生した際の職員不足に備え、施設間の職員派遣体制を整備。

コロナ禍でも安心安全な公共交通の確保 166百万円

新型コロナウイルス感染症の長期化に対応するため、「ストップコロナ!対策認定制度」の認定を受けたバス、タクシー事業者に対し、車両の飛沫感染対策及び接触感染対策の取組を支援。

##### 経済活動への支援

企業活動の継続支援(制度融資) (融資枠総額) 2,000億円

本県経済の活力を高めるため、長期・固定金利の制度融資により、県内中小・小規模事業者の積極経営を後押しするとともに、経営の安定化を金融面から支援。

##### 【主な資金の内容】

- ・経営サポート資金(新型コロナウイルス感染症対策資金) 1,000億円
- ・デジタルトランスフォーメーション資金 20億円

ストップコロナ!対策認定制度 19百万円

市町村や商工団体と連携し、各業界団体が作成したガイドライン等に基づく感染症対策を行っている事業者を応援する県独自の認定制度を継続。

ニューノーマル創出支援 16百万円

「ストップコロナ!対策認定」を取得した県内中小・小規模事業者が連携して新たに行うモデル的な商業活動を支援。

## **重点施策2 ニューノーマルの早期実現**

### **行政と教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進**

人口減少が進むなか、限られた人員や財源で新たな行政課題や多様化する行政ニーズへの対応等を図るため、行政と教育のDXを集中的に実施。

**県庁情報通信ネットワーク更新・運用 534百万円（債務負担行為 8,232百万円）**  
行政のデジタル化を推進するため、クラウド対応やセキュリティ及び通信回線速度の強化、テレワークなどの新たな働き方への対応等の機能向上に向けた更新を実施。

#### **情報システム最適化調査 30百万円**

- ・ 庁内業務システムの調達・運用コストの節減のため、クラウドサービスへの移行可能性調査を実施。
- ・ 合わせて、各システム利用に係る業務プロセスを見直し効率化を図る。

#### **教育イノベーション推進体制構築 4百万円**

県内公立学校における教育のデジタル化の牽引役として、教育委員会事務局に「デジタル教育推進室」を新設し、ICTを活用した教育を推進。

#### **ICT活用スキル育成プロジェクト 554百万円**

- ・ 教育事務所に「教育DX推進コーディネーター」を配置し、「デジタル教育推進室」と一体となって教育DXを推進するとともに、小中学校に「教育DX推進スタッフ」を配置し、現場を支援。
- ・ 学習支援ソフトウェアを活用し、県と連携する市町村に対して補助等を行う。 など

#### **県議会電子化推進 15百万円**

- ・ オンライン会議や資料のペーパーレス化に対応するため、タブレット端末やソフトウェアなどを整備。

### **防災・減災対策**

「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、令和2年度からの5か年で緊急的かつ重点的に防災・減災対策を推進。

#### **水害対策（ハード） 4,292百万円**

- ・ 令和元年東日本台風により溢れた河川の堤防嵩上げ
- ・ 社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備
- ・ 河川やダム機能の維持・回復

#### **土砂災害・道路防災・農地防災対策（ハード） 24,501百万円**

- ・ 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備
- ・ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築
- ・ ため池の決壊による下流域への被害の軽減

#### **水害対策（ソフト） 581百万円**

- ・ リアルタイム水害リスク情報システムの構築
- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援
- ・ マイ・タイムラインの作成支援

#### **土砂災害・農地防災対策（ソフト） 150百万円**

- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援
- ・ 住民主体の防災マップの作成支援
- ・ ため池のハザードマップ作成支援

#### **危機管理センターオペレーションルームの整備 170百万円**

- ・ 災害発生時に関係機関が結集し対応業務を行うために必要な機能を県庁舎内に常設するための整備を行い、激甚化・頻発化する自然災害等に迅速的確に対応。

### 医師確保に向けた取組 535百万円

ドクターズカムホームプロジェクト(DCHP)を推進し、強力に若手医師の確保等に取り組むとともに、医師の働き方改革を推進。

### 研修医確保・医師の県内定着と偏在解消 366百万円

- ・ 県外医学部生の病院見学費用助成
- ・ 臨床研修病院PR動画作成
- ・ 医師確保オンライン説明会の実施
- ・ 医学生修学資金貸与 ほか

### 診療科偏在対策 61百万円

- ・ 医師確保修学研修資金貸与 ほか

### 男女を問わず医師が働き続けやすい環境づくり 108百万円

- ・ 労働時間短縮に向けた取組を実施する医療機関への補助など

### 遠隔医療連携推進 39百万円

県内における遠隔医療を推進し、オンライン診療等を含めたウィズコロナ・ポストコロナの医療提供体制構築を目指すため、へき地診療所・過疎地域医療機関への情報通信機器の購入費等補助や、オンライン診療に関するセミナー開催等を実施。

### ぐんまでテレワーク等推進

テレワークやワーケーション等ニューノーマルに対応した働き方を推進。

### ぐんまでテレワーク推進プロジェクト 5百万円

- ・ テレワーク関連施設のサイト作成やモニターツアー等を実施。

### 新しい働き方実現プロジェクト 9百万円

- ・ テレワーク等を活用した新しい働き方の実現に向けたワークショップ等を実施。

### ツーリズムイノベーション(後掲) 61百万円

## **重点施策3 「100年続く自立した群馬」の実現**

### 官民共創コミュニティの推進

県庁32階に整備した、官民共創スペース「NETSUGEN」と動画・放送スタジオ「tsulunos」を積極的に活用して、イノベーションを創出していく。

### 官民共創スペース「NETSUGEN」の運営・活用 61百万円

### 地域課題解決プロジェクト 35百万円

- ・ 地域課題解決のための事業者との実証事業を実施。

### 官民共創コミュニティ育成 14百万円

- ・ 地域別未来ビジョン策定ワークショップや講演会の開催

### アーティストックGUNMA 58百万円

- ・ 県庁32階を会場にしたオークションの開催やアーティストと経済人との異業種交流などにより、アートによる地域振興を図る。

### 教育イノベーション

新たな時代を切り拓く「始動人」育成のため、教育の在り方を改革・創造していく。

### ニューノーマルGUNMA CLASS PJ 979百万円

- ・ 県独自に小1～中3の全学年で少人数学級編制を導入し、ICTを活用した新しい学びと感染症対策を実施。(小5、小6、中2、中3を新たに対象学年に追加)

### STEAM教育推進プロジェクト 17百万円

- ・ 地域資源を活用し、県民生活の課題を考える探究型プログラムや中高生向けワークショップなどを実施。

ICTリテラシー向上プロジェクト 10百万円

- ・選択肢を選びながらゲーム感覚で学習できる教材の開発を行う。

教育イノベーション推進体制構築（再掲） 4百万円

ICT活用スキル育成プロジェクト（再掲） 554百万円

「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現とSDGsの推進

（主な関連事業）

防災・減災対策の集中的な実施（再掲）

「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進 266百万円

- ・住宅用太陽光発電設備等導入資金融資
- ・革新的環境イノベーションコンソーシアム など

ぐんまゼロ宣言住宅促進（後掲） 106百万円

水素エネルギー活用調査研究 33百万円

- ・水素エネルギーを活用した電力供給システムの構築に向け、水素製造・貯蔵・利用システムの実証試験を視野に入れた具体的な調査研究を委託。

プラスチックごみ「ゼロ」推進 10百万円

- ・海岸漂着物対策計画策定

食品ロス「ゼロ」推進 11百万円

- ・ドギーバッグ導入モデル事業
- ・フードバンク活動支援 など

産業分野におけるSDGsの推進 5百万円

- ・SDGsビジネスマッチング
- ・SDGsコーチングプログラム など

多文化共生・共創県ぐんま推進 4百万円

日本人と外国人とが力を合わせて、誰もが幸福を感じることのできる社会の実現に向けて、各種啓発事業を実施していく。

多文化共創カンパニー認証制度創設 2百万円

- ・外国人との共創を先進的に実践する県内企業の取組を認証し、国内外に発信。

多文化共生・共創推進基本計画策定、啓発 2百万円

- ・多文化共生・共創社会の実現に向けた計画を策定するとともに、多言語、メディアミックスによる周知啓発を実施。

児童虐待防止条例推進 130百万円

虐待を受けた子どもの受け皿確保 111百万円

- ・リクルーターにより里親制度の普及啓発を行うとともに、児童養護施設等の改修を行う。

子どもの権利擁護 10百万円

- ・子どもの死因究明体制整備モデル事業

児童虐待への対応等強化 9百万円

- ・虐待再発予防ガイドラインの作成、研修の実施 など

**重点施策4 新たな富や価値の創出**

ぐんまちゃんのブランド力強化 329百万円

「ぐんまちゃん」を世界中で認知度の高い「人気キャラクター」に成長させる。認知度の高さを活用し、県全体の利益向上と、県民の郷土愛の醸成を図る。

ぐんまちゃんのアニメ化 163百万円

・令和3年度中のテレビ放映を目指す。

全国プロモーション、キャラバン隊 113百万円

・他県キャラクター訪問やぐんまちゃんお誕生日会開催等

国内外のライセンス管理（商標権・利用許諾）ほか 53百万円

ロケ誘致強化のための地域プロデュース 35百万円

ロケ誘致強化のため、県内ロケ地等の開拓、ロケ地PV制作、英語版サイトの構築を行う。

林業振興政策の構造転換

森林・林業予算を大胆に見直し、治山・林道事業から林業・木材産業の振興へシフト。

ぐんまゼロ宣言住宅促進 106百万円

「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を目指す。

ZEB推進モデル 10百万円

「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、構造材に県産木材を使用したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を整備するモデル事業を実施。

県産材品質向上強化対策 10百万円

県産JAS認証材の供給体制の強化を図るため、JAS認証工場に製材を納品する小規模製材工場の設備投資を支援。

観光戦略の構造転換

ツーリズムイノベーション 61百万円

ニューノーマルに対応した新たな観光スタイルを構築。

- ・観光需要の平準化やデジタル化などに取り組む市町村等への支援
- ・デジタル媒体を活用したプロモーションや課題解決のためのゼミを実施
- ・ワーケーション推進のための県内外の企業と受入地域のマッチング支援 など

インバウンド誘客促進 88百万円

ポストコロナのインバウンド需要のいち早い回復をめざし、情報発信を強化。

- ・外国語観光情報サイトの刷新
- ・海外オンラインメディアを活用した情報発信
- ・Googleマイビジネスを活用した施設情報登録 など

eスポーツ推進・ゲーム依存症対策 79百万円

県内経済の活性化を促すとともに群馬のブランド力向上、始動人の育成を目指す。

U19eスポーツ選手権2021の開催 40百万円

・次代を担う若者を対象とした大会をGメッセで開催。

全日本実況王決定戦の開催 9百万円

・eスポーツの魅力伝える実況を競う大会を開催。

eスポーツ推進の土壌づくり 8百万円

・社会人リーグ、福祉分野向けの実証事業などを実施。

ゲーム依存症対策の推進 1百万円

・eスポーツ振興と両輪で、ゲーム依存に関する調査、普及啓発等の依存症対策を推進。  
健全にゲームを楽しむための土壌を整備。

プロスポーツを活用した地域活性化 4百万円

プロスポーツを活用した地域活性化 1百万円

・プロスポーツチームと連携し地域活性化を図るため、県庁32階官民共創スペース「NETSUGEN」を活用し、アイデアソンなどを実施。

パブリックビューイングの実施 1百万円

・県庁32階やGメッセを会場にプロスポーツやオリンピックのパブリックビューイングを実施。

プロスポーツ感動体験プログラム 2百万円

・県内小中学校などに、プロスポーツ選手及びコーチを派遣し、体験型の授業を実施。

G - アナライズ&PR等 129百万円

県産農畜産物の魅力、価値をエビデンスベースで発信するため、機能性成分の分析や健康志向ツアーの造成、企業と連携したPR等を実施。

新産業、新技術創出に向けた取り組み

(主な関連事業)

湯けむりフォーラム 30百万円

・有識者による最先端の議論やエンターテインメント等を通してアイデアやイノベーションを創出

ぐんまDX技術革新補助 72百万円

・県内中小企業が行うデジタル技術を活用した製品開発・DX推進を支援。

スタートアップ支援 15百万円

・スタートアップが集積し、成長できる好環境を形成するため、支援プログラムや交流事業等を実施。

ぐんまのクリエイティブ拠点化推進 40百万円

・クリエイティブ人材育成のための拠点を整備するとともに、クリエイターとの交流会等を実施。

ニューノーマル創出支援(再掲) 16百万円

**重点施策5 財政の健全性の確保**

事業の見直し 8.1億円

財政の健全性の確保を図るため、計254件の見直しを実施。

<主な見直し事業の例>

在宅要援護者総合支援 81,810千円

・市町村との役割分担等を踏まえ、介護保険制度への移行が可能な事業等は廃止。  
・「介護慰労金支給事業」は継続。

尾瀬学校、芳ヶ平湿地群環境学習 76,056千円

・尾瀬や芳ヶ平湿地群の魅力を活かし、県内外の小中学校等がSTEAM教育を実施するよう支援する「尾瀬サステナブルプラン」にリニューアル。

企業誘致推進補助金

・現行の補助制度は来年度で終了し、今後は地域経済に高い波及効果が見込まれる案件について、企業のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を行っていく。

千客万来支援 70,000千円

・本事業は原則として廃止し、新たに「ツーリズムイノベーション」として、ニューノーマルに適合した新たな観光スタイルの創出を重点的に支援  
・なお、二次交通を目的とした事業は、経過措置として引き続き支援。

イベント・プロモーション等の手法の見直し 62,300千円

・ニューノーマルの視点を踏まえ、オンラインを活用するなど、より少ない予算でより高い効果を上げるよう、イベント・プロモーション手法の見直しを25件実施。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和3年度と令和2年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		令和3年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,525,529	0.2%	1,523,190	0.2%	2,339	0.2%	14,981		134	1,510,414
2 知 事 戦 略 費	4,579,069	0.6%	3,304,791	0.4%	1,274,278	38.6%	891,818		448,684	3,238,567
3 総 務 費	29,237,178	3.8%	28,689,587	3.9%	547,591	1.9%	1,458,472	2,612,000	2,238,693	22,928,013
4 地 域 創 生 費	5,846,943	0.8%	6,268,502	0.8%	△421,559	△6.7%	469,241	50,000	514,529	4,813,173
5 生 活 こ ど も 費	38,589,969	5.0%	38,936,136	5.2%	△346,167	△0.9%	7,510,962	138,000	1,117,819	29,823,188
6 健 康 福 祉 費	160,446,748	21.0%	121,901,678	16.4%	38,545,070	31.6%	47,667,270	176,000	7,081,279	105,522,199
7 環 境 森 林 費	17,819,751	2.3%	17,903,569	2.4%	△83,818	△0.5%	4,449,053	4,394,000	3,091,319	5,885,379
8 労 働 費	2,073,196	0.3%	2,171,046	0.3%	△97,850	△4.5%	924,120		279,493	869,583
9 農 政 費	18,955,139	2.5%	18,369,715	2.5%	585,424	3.2%	5,871,503	1,706,000	2,913,210	8,464,426
10 産 業 経 済 費	8,146,737	1.1%	6,516,612	0.9%	1,630,125	25.0%	1,515,071	8,000	1,288,937	5,334,729
11 県 土 整 備 費	67,713,127	8.8%	75,922,911	10.2%	△8,209,784	△10.8%	17,230,165	29,413,000	6,519,051	14,550,911
12 警 察 費	46,153,197	6.0%	43,753,496	5.9%	2,399,701	5.5%	1,324,286	3,242,000	2,730,126	38,856,785
13 教 育 費	159,776,246	20.9%	165,266,639	22.2%	△5,490,393	△3.3%	30,704,648	3,815,000	4,781,814	120,474,784
14 災 害 復 旧 費	3,878,287	0.5%	4,044,302	0.5%	△166,015	△4.1%	2,505,177	1,348,000	8,032	17,078
15 公 債 費	100,130,907	13.1%	100,646,938	13.5%	△516,031	△0.5%			1,300,071	98,830,836
16 諸 支 出 金	99,504,977	13.0%	109,708,888	14.7%	△10,203,911	△9.3%				99,504,977
17 予 備 費	700,000	0.1%	200,000	0.0%	500,000	250.0%				700,000
計	765,077,000	100.0%	745,128,000	100.0%	19,949,000	2.7%	122,536,767	46,902,000	34,313,191	561,325,042
財源割合(%)							16.0%	6.1%	4.5%	73.4%

注1 一般財源には、臨時財政対策債65,000,000千円を含みます。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和3年度と令和2年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	353,012,376	46.1%	353,492,406	47.4%	△480,030	△0.1%
1 人 件 費	217,269,829	28.4%	219,596,075	29.5%	△2,326,246	△1.1%
2 扶 助 費	36,047,612	4.7%	33,656,919	4.5%	2,390,693	7.1%
3 公 債 費	99,694,935	13.0%	100,239,412	13.5%	△544,477	△0.5%
投 資 的 経 費	88,341,480	11.5%	97,419,970	13.1%	△9,078,490	△9.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	84,463,193	11.0%	93,375,668	12.5%	△8,912,475	△9.5%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,878,287	0.5%	4,044,302	0.5%	△166,015	△4.1%
そ の 他 経 費	323,723,144	42.3%	294,215,624	39.5%	29,507,520	10.0%
6 物 件 費	33,569,700	4.4%	26,995,706	3.6%	6,573,994	24.4%
7 維 持 補 修 費	7,030,979	0.9%	6,457,126	0.9%	573,853	8.9%
8 補 助 費 等	256,487,657	33.5%	234,764,820	31.5%	21,722,837	9.3%
9 積 立 金	5,703,351	0.7%	5,483,620	0.7%	219,731	4.0%
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
11 貸 付 金	3,151,889	0.4%	3,558,915	0.5%	△407,026	△11.4%
12 繰 出 金	17,079,568	2.2%	16,755,437	2.2%	324,131	1.9%
13 予 備 費	700,000	0.1%	200,000	0.0%	500,000	250.0%
歳 出 合 計	765,077,000	100.0%	745,128,000	100.0%	19,949,000	2.7%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### 3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和3年度当初予算は、11会計合計で5,297億2,615万円で、前年度当初予算に比べて、2,157億710万円の増となっています。これは中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対策資金等）の金融機関への預託金の増などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計  
母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。
- (2) 農業改良資金特別会計  
農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。
- (3) 県有模範林施設費特別会計  
県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計  
中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。
- (5) 用地先行取得特別会計  
県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。
- (6) 収入証紙特別会計  
使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。
- (7) 林業改善資金特別会計  
林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。
- (8) 公債管理特別会計  
満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (9) 中小企業振興資金特別会計  
中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。
- (10) 新エネルギー特別会計  
県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。
- (11) 国民健康保険特別会計  
市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和3年度と令和2年度との比較〕

(単位 千円)

区 分  会 計 名	令和3年度	令和2年度	比 較		令和3年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	278,847	395,417	△116,570	△29.5%			118,110	160,737
農業改良資金	28,969	28,575	394	1.4%			28,969	
県有模範林施設費	76,827	86,257	△9,430	△10.9%	198		64,257	12,372
小規模企業者等設備導入資金助成費	50,033	259,799	△209,766	△80.7%			44,868	5,165
用地先行取得	804,979	1,259,437	△454,458	△36.1%		300,000	350,005	154,974
収入証紙	6,064,964	6,072,717	△7,753	△0.1%			5,771,003	293,961
林業改善資金	424,123	514,337	△90,214	△17.5%			296,685	127,438
公債管理	100,496,647	103,156,292	△2,659,645	△2.6%		68,332,000	32,164,647	
中小企業振興資金	245,093,268	22,579,395	222,513,873	985.5%			245,093,268	
新エネルギー	2,250	28,718	△26,468	△92.2%			2,004	246
国民健康保険	176,405,244	179,638,103	△3,232,859	△1.8%	46,913,955		124,802,581	4,688,708
合 計	529,726,151	314,019,047	215,707,104	68.7%	46,914,153	68,632,000	408,736,397	5,443,601

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。